

4 公共施設等の更新費用に係る試算（修正版）

- 4-1 公共施設の更新費用に係る試算
- 4-2 インフラ施設の更新費用に係る試算
- 4-3 投資的経費の水準と更新費用の比較

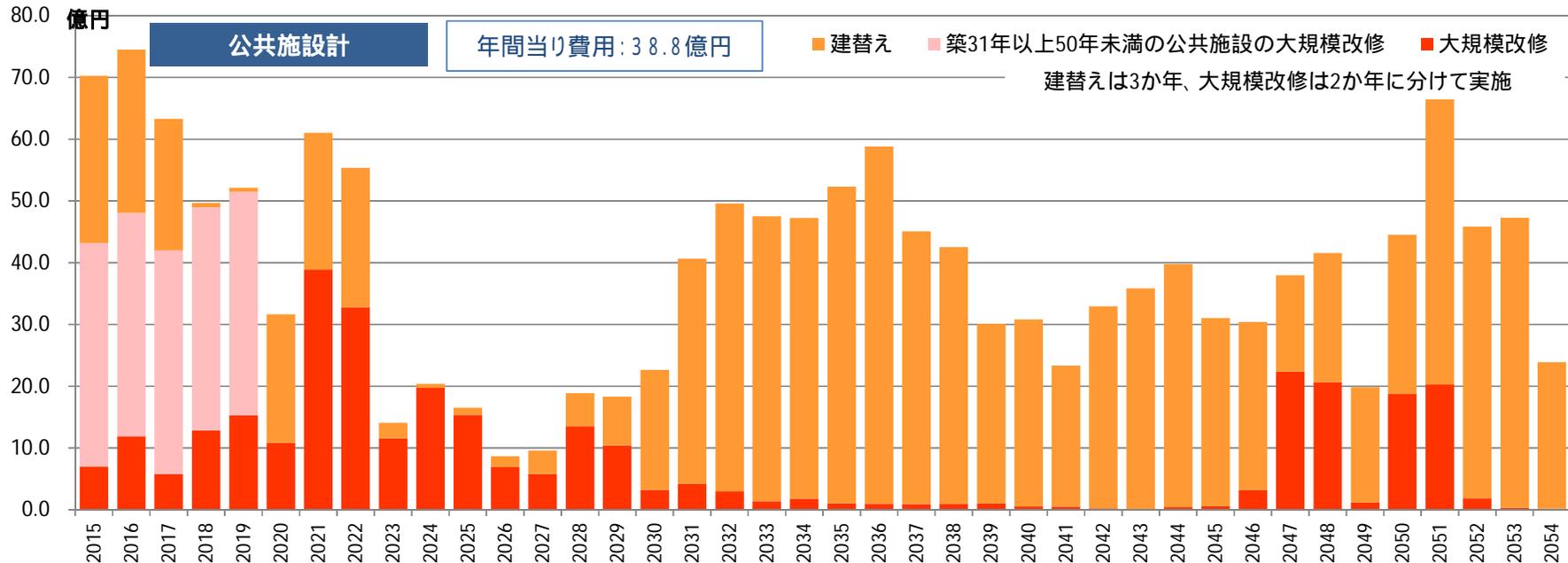
第2回委員会で配付した
「資料3」の抜粋

4 公共施設等の更新費用に係る試算

4-1 公共施設の更新費用に係る試算

公共施設の建物について、更新（建替え）を60年、大規模改修を建設から30年と仮定し、今後40年間に必要となる改修・更新費用を試算すると、費用の総額は約1,553億円、年間当り38.8億円が見込まれます。

当面の間は大規模改修費が必要となり、2030年以降は一斉に更新（建替え）費用が増加することになります。



耐用年数経過後に現在と同じ延床面積等で更新すると仮定し、延床面積等の数量に施設種別に応じた更新単価を乗じることにより、更新費用を試算。

更新（建替え）の周期を60年とし、中間（30年）に大規模改修を1回行う条件での試算。

施設建替え等の方向性が決定している施設（例：市立川西病院、市民体育館、文化会館・中央公民館・生涯学習センター等）については、建替え時期を実態に合わせた形に補正。

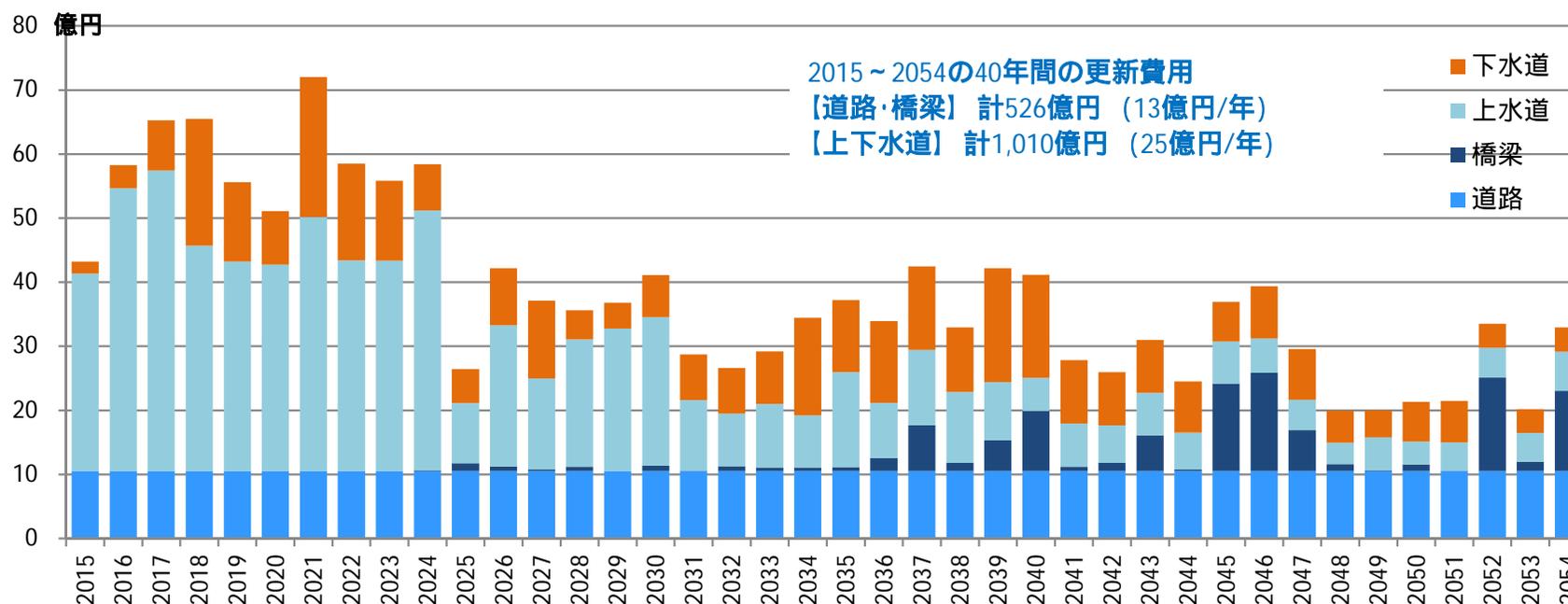
試算においては、一般公開されているソフト（一般財団法人地域総合整備財団の公共施設更新費用試算ソフト）を活用。

4 公共施設等の更新費用に係る試算

4-2 インフラ施設の更新費用に係る試算

インフラ施設について、施設種類に応じた更新周期を設定し、今後40年間に必要となる改修・更新費用を試算すると、費用の総額は道路・橋梁の合計で526億円、上水道・下水道の合計で1,010億円が見込まれます。

当面は老朽化した上下水道管路の更新対応が必要となります。また、長期的には橋梁の架け替えも課題となってきます。



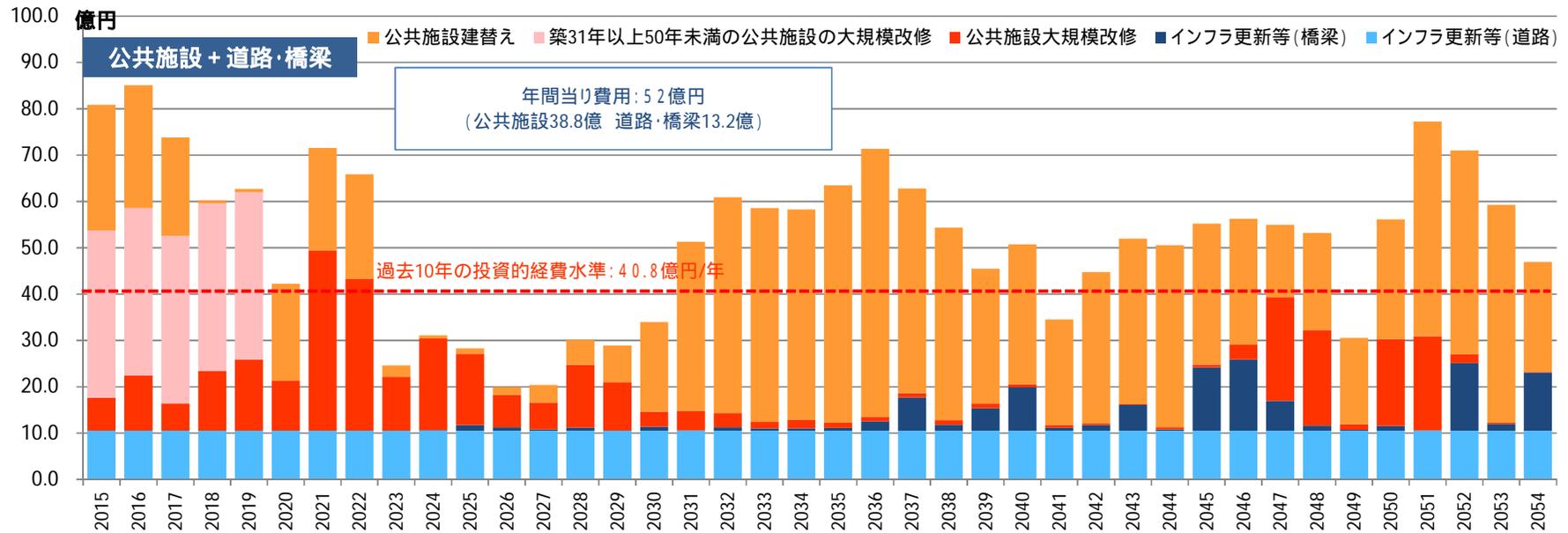
各施設の更新周期は以下の通り設定し、公共施設と同じのソフトを用いて試算。 道路(舗装):15年、上水道管路:40年、下水道管路:50年
橋梁については「道路橋長寿命化修繕計画」の費用推計値(対処療法型のケース)を利用。

4 公共施設等の更新費用に係る試算

4-3 投資的経費の水準と更新費用の比較

本市の投資的経費の水準を過去10年間（2005～2014年度）で見ると、年度当りの平均で約40.8億円となっています。

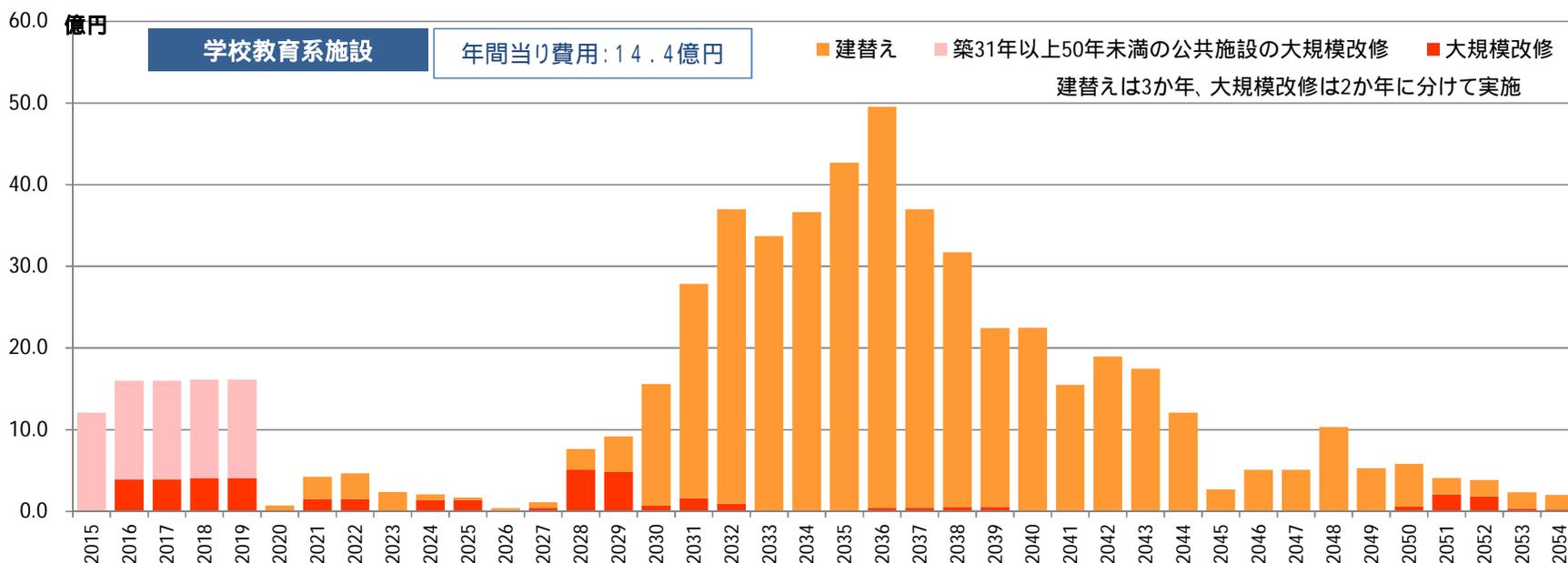
これに対し、先に試算した公共施設と道路・橋梁に係る更新等費用を合わせると年間約52億円（公共施設分が38.8億円、道路・橋梁分が13.2億円）となっており、投資的経費の水準を上回ることが分かります。



4 公共施設等の更新費用に係る試算

【参考】 学校教育系施設の更新費用に係る試算

ここ数年で取り組んできた耐震改修等の実施状況を考慮すると、当面の間は大規模改修による支出は少なくなっています。年間当り費用は14.4億円となっており、2030年頃から更新時期を迎えるため、建替え費用が急激に増加する見込みとなっています。



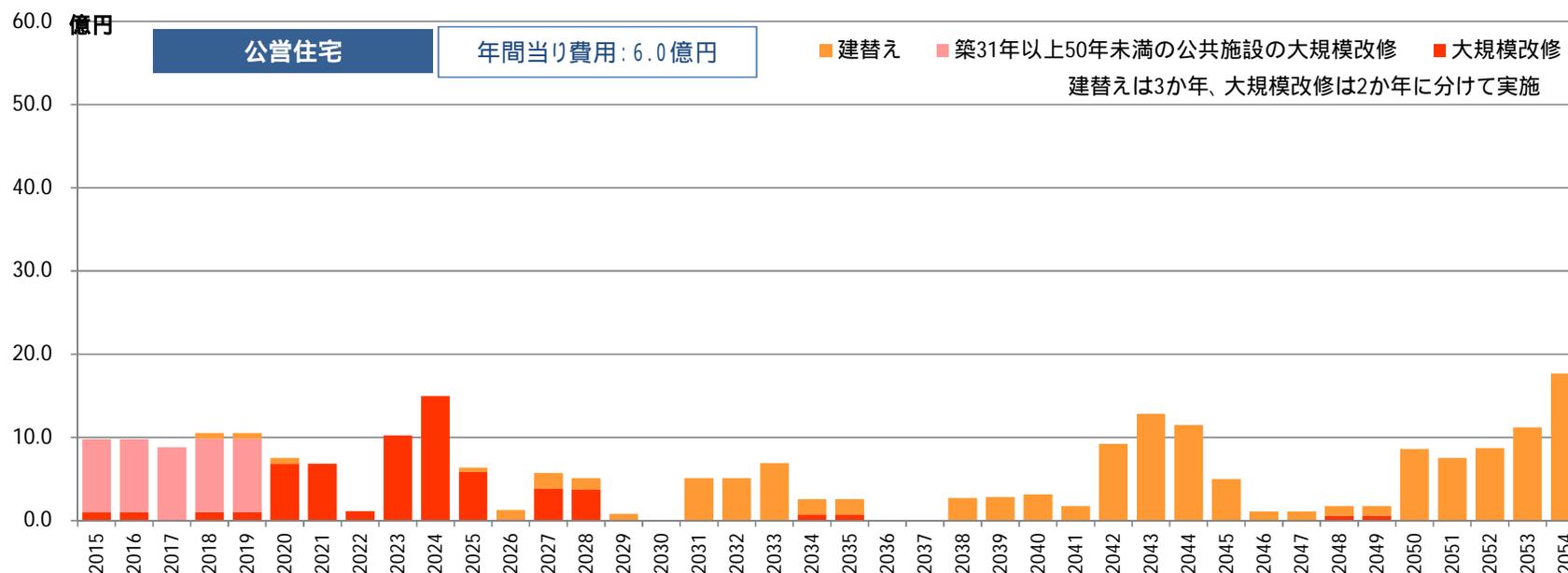
耐用年数経過後に現在と同じ延床面積等で更新すると仮定し、延床面積等の数量に施設種別に応じた更新単価を乗じることにより、更新費用を試算。更新周期60年(建替期間3年)、大規模改修を30年で1回実施の想定。(大規模改修が終了している棟については大規模改修対象から除外) 試算においては、一般公開されているソフト(一般財団法人地域総合整備財団の公共施設更新費用試算ソフト)を活用。

4 公共施設等の更新費用に係る試算

【参考】 公営住宅の更新費用に係る試算

当面の間は大規模改修による支出が中心となっています。

年間当り費用は6.0億円となっており、2040年代の前半と2050年代の前半に更新の山が見られます。



耐用年数経過後に現在と同じ延床面積等で更新すると仮定し、延床面積等の数量に施設種別に応じた更新単価を乗じることにより、更新費用を試算。

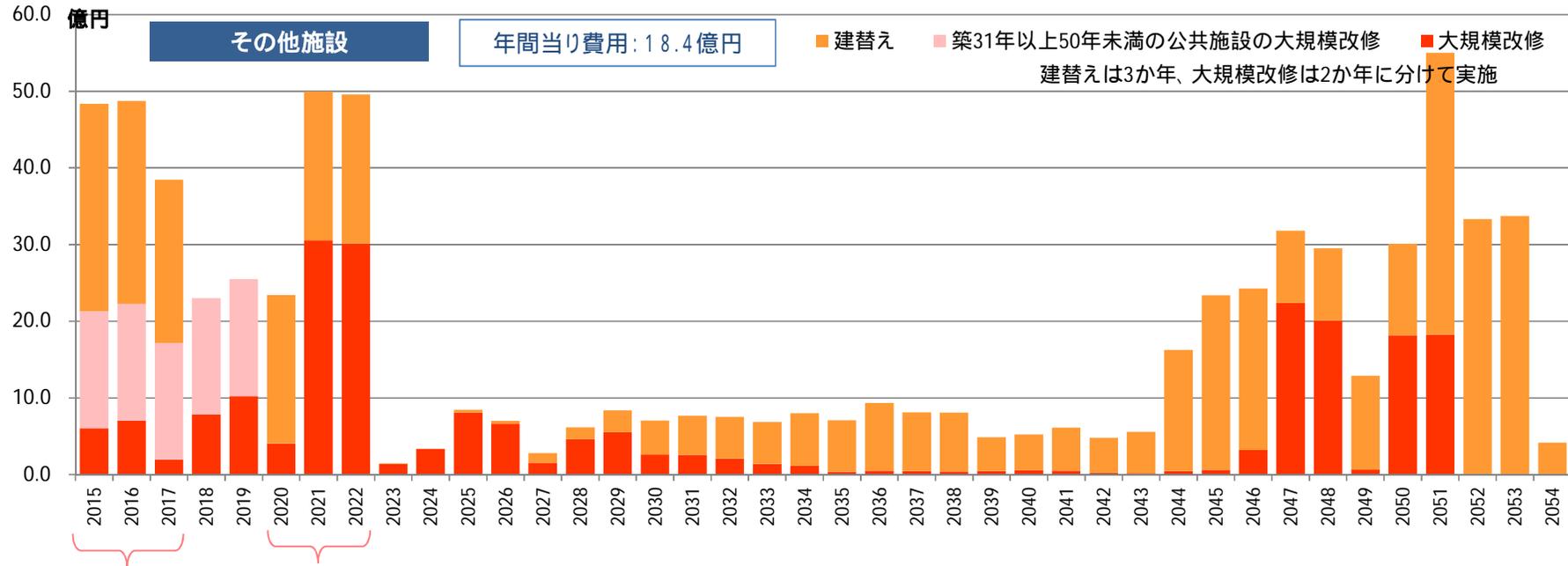
更新周期60年(建替期間3年)、大規模改修を30年で1回実施の想定。

試算においては、一般公開されているソフト(一般財団法人地域総合整備財団の公共施設更新費用試算ソフト)を活用。

4 公共施設等の更新費用に係る試算

【参考】その他の公共施設（学校・公営住宅以外）の更新費用に係る試算

年間当り費用は18.4億円となっており、当面の間は、既に建替えに向け事業着手している施設（市民体育館、中央北地区の複合施設）、概ね建替えに向けた方向性が決定している施設（市立川西病院）の更新費用が目立っています。



市民体育館の建替え、中央北地区での複合施設整備(文化会館・中央公民館・生涯学習センターの集約)

市立川西病院の建替え、本庁舎の大規模改修

耐用年数経過後に現在と同じ延床面積等で更新すると仮定し、延床面積等の数量に施設種別に応じた更新単価を乗じることにより、更新費用を試算。

更新周期60年(建替期間3年)、大規模改修を30年で1回実施の想定。施設建替え等の方向性が決定している施設(例:市立川西病院、市民体育館、文化会館・中央公民館・生涯学習センター等)については、建替え時期や事業費を実態に合わせた形に補正。

試算においては、一般公開されているソフト(一般財団法人地域総合整備財団の公共施設更新費用試算ソフト)を活用。